

2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月12日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東
 コード番号 7080 URL <https://www.sports-f.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠崎 克志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永井 淳平 (TEL) 03-5225-1481
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,043	—	112	—	117	—	73	—
2019年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 73百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	83.76	78.07
2019年12月期第2四半期	—	—

(注) 2019年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、数値及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,661	503	30.3
2019年12月期	1,106	429	38.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 503百万円 2019年12月期 429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,966	2.5	50	△74.2	50	△73.5	26	△79.9	30.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(注) 特定子会社の異動についての該当事項はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社スポーツフィールドイノベーションズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	882,200株	2019年12月期	881,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	77株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	881,898株	2019年12月期2Q	20,400株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、2020年1月より世界に広がった新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の大幅減速と緊急事態宣言発令に伴う国内経済活動の停滞の影響等により厳しい状況におかれましては。

人材サービス業界においては、2020年6月の有効求人倍率は1.11倍と前年12月から0.46ポイント低下し、売り手市場と言われてきた採用市場に新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕在化しております。

このような経営環境の中、当社グループは、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人材(※1)がスポーツを通じて培った素養を、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

(※1. 現役体育会学生や過去にスポーツ・競技経験のある社会人経験者、引退したプロ・アマチュアアスリート)

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人材紹介事業、既卒者向け人材紹介事業の当第2四半期連結累計期間における売上高については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、526,653千円(前年同期比10.0%減)となりました。政府のイベント自粛要請をふまえ、3月に全国各地で開催を予定しておりました参加学生数が500名以上の大規模型就職イベント中止に続き、4月に開催を予定していた来場型の就職イベントを全面中止といたしました。5月はオンラインによる就職イベントに切り替え、緊急事態宣言解除後の6月は新型コロナ感染予防・拡大防止の対策を講じたうえで、来場型の就職イベントを再開、またオンラインによる就職イベントも併用することで、体育会学生の就職活動と企業の採用活動の双方の支援ニーズに応えてきました。オンラインによる就職イベントという新たなサービス導入によりイベント開催数、参加学生数は前年同期比で増加いたしました。一方、販売枠数は、大規模就職イベントの中止と4月の来場型イベント全面中止の影響をオンラインによる就職イベントだけでは補完することはできず、前年同期比減少となりました。

新卒者向け人材紹介事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は196,878千円(前年同期比1.5%増)となりました。2021年3月卒学生向けスポナビ2021の登録人数は2020年6月時点において前年同期比で微減となったものの20,000人を超過、また2021年3月卒学生の企業向け紹介人数は前年同期比増加しております。新型コロナウイルス感染拡大、緊急事態宣言の発令により企業の新卒採用の進捗が遅れがみられたものの、緊急事態宣言解除後は、企業の採用活動の回復につれて、2021年3月卒学生の内定承諾が増加いたしました。

既卒者向け人材紹介事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、298,511千円(前年同期比2.8%減)となりました。求職者との面談をオンラインに切り替えることにより企業向け紹介人数は前年とほぼ同水準での推移となりましたが、緊急事態宣言発令後、新型コロナ感染拡大による企業の採用活動へ影響が徐々に顕在化いたしました。

営業利益及び経常利益に関しては、前年同期比で減益となりました。これは主に売上の減少と営業体制、内部管理体制の強化に伴い人件費を中心とした販売費及び一般管理費が増加したことによるものですが、オンライン就職イベントによる新たな売上の創出と広告宣伝費の効率化等による経費削減効果により黒字を確保いたしました。なお、営業外収益として、クレジットカードによる費用決済のポイント還元及び連結子会社である株式会社エスエフプラスの持続化給付金の受取等が計上されております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,043,794千円(前年同期比5.7%減)、営業利益は112,892千円(前年同期比58.0%減)、経常利益は117,404千円(前年同期比56.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は73,864千円(前年同期比57.3%減)となりました。

事業別売上高及び前年同期比は以下のとおりです。なお、当社グループはスポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

区分	売上高(千円)	前年同期比 (%)
新卒者向けイベント売上高	526,653	△10.0
新卒者向け人財紹介売上高	196,878	1.5
既卒者向け人財紹介売上高	298,511	△2.8
その他売上高	21,752	2.9
合計	1,043,794	△5.7

(注) 1. 上記の金額には返金引当金繰入、売上戻り高を含んでおります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,661,604千円となり、前連結会計年度末に比べ555,328千円増加しました。これは主に、現預金や売掛金が増加したことにより、流動資産が523,741千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,157,992千円となり、前連結会計年度末に比べ481,649千円増加しました。これは主に、資金の借入に伴い流動負債が143,108千円、固定負債が338,540千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は503,611千円となり、前連結会計年度末に比べ73,679千円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,069,653千円となり、前連結会計年度末に比べ383,337千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、減少した資金は85,080千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益117,404千円、売上債権の増加137,574千円、法人税等の支払46,086千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は27,023千円となりました。これは主に、東海及び大阪オフィス増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出19,806千円、有形固定資産の取得による支出3,351千円、スポジョバ事業譲受に伴う無形固定資産の取得による支出1,500千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、増加した資金は495,441千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入250,000千円、短期借入金の返済による支出150,000千円、長期借入れによる収入450,000千円、長期借入金の返済による支出54,373千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期の見通しが立たない状況においては、今後の当社グループ業績を合理的に算定することは困難であったことから2020年4月21日に未定としておりましたが、緊急事態宣言解除を受け、経済活動の再開の動きと新しい生活様式下における就職・採用活動支援への移行をふまえ、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき公表いたしました。詳細につきましては本日公表の「業績予想の公表に関するお知らせ」を参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,325	1,079,663
売掛金	123,909	261,483
その他	35,932	41,179
貸倒引当金	△1,425	△3,843
流動資産合計	854,742	1,378,483
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	132,774	143,738
工具、器具及び備品	15,452	18,921
減価償却累計額	△38,477	△42,181
有形固定資産合計	109,749	120,478
無形固定資産		
ソフトウェア	1,200	2,500
無形固定資産合計	1,200	2,500
投資その他の資産		
敷金	98,340	117,057
繰延税金資産	28,982	26,545
その他	13,260	16,538
投資その他の資産合計	140,583	160,141
固定資産合計	251,533	283,120
資産合計	1,106,275	1,661,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,613	4,938
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	91,500	154,856
未払金	56,831	32,753
未払費用	39,658	60,807
未払法人税等	46,930	41,071
未払消費税等	47,485	39,400
賞与引当金	32,062	36,615
返金引当金	27,735	21,177
その他	44,947	56,253
流動負債合計	404,764	547,873
固定負債		
長期借入金	242,754	575,025
資産除去債務	28,824	35,093
固定負債合計	271,578	610,118
負債合計	676,343	1,157,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,680	92,700
資本剰余金	82,380	82,400
利益剰余金	254,871	328,736
自己株式	—	△225
株主資本合計	429,932	503,611
純資産合計	429,932	503,611
負債純資産合計	1,106,275	1,661,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,043,794
売上原価	61,374
売上総利益	982,419
販売費及び一般管理費	869,526
営業利益	112,892
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	2,400
ポイント還元収入	4,093
その他	221
営業外収益合計	6,718
営業外費用	
支払利息	2,161
その他	45
営業外費用合計	2,207
経常利益	117,404
税金等調整前四半期純利益	117,404
法人税、住民税及び事業税	41,102
法人税等調整額	2,437
法人税等合計	43,539
四半期純利益	73,864
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,864

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	73,864
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	73,864
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	73,864
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	117,404
減価償却費	7,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,552
返金引当金の増減 (△は減少)	△6,558
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息及び割引料	2,161
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,574
前渡金の増減額 (△は増加)	9,050
前払費用の増減額 (△は増加)	△14,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,674
未払金の増減額 (△は減少)	△29,932
未払費用の増減額 (△は減少)	21,149
前受金の増減額 (△は減少)	4,211
預り金の増減額 (△は減少)	6,811
その他	△10,834
小計	△36,945
利息及び配当金の受取額	3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46,086
利息及び割引料の支払額	△2,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,351
無形固定資産の取得による支出	△1,500
敷金の差入による支出	△19,806
敷金の回収による収入	1,333
その他の支出	△3,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
短期借入金の返済による支出	△150,000
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△54,373
株式の発行による収入	39
自己株式の取得による支出	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	383,337
現金及び現金同等物の期首残高	686,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,069,653

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、経済活動の停滞が国内経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループでは、不要不急の外出や政府のイベント自粛要請をふまえ、来場型の就職イベントの一部中止など一定の影響は出ておりましたが、下半期においても新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも12月末までは続くものと想定しております。ただし、感染症対策を講じたうえで就職イベント開催が可能であること、また企業の選考手続きが例年通り可能であることから、採用活動に一定程度状況が改善されると見込んでおります。

以上を鑑み、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、この前提は、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、今後の新型コロナウイルスの感染拡大の状況や経済情勢の動向等により、当社グループの財政状態、経営成績に変動を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。